

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 嵐谷 安雄
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダックビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

村木厚子事務次官ら厚労省幹部を訪問 第3回正副会長会 開催



村木厚子
厚生労働事務次官



岡田太造
社会・援護局長



浦原基道
障害保健福祉部長

8月2日、嵐谷安雄日身連会長はじめ、副会長、常務理事らが厚生労働省を訪問し、先月、事務次官に就任した村木厚子^{あつこ}厚労省事務次官ほか、岡田太造^{あた}社会・援護局長、浦原基道^{かみち}障害保健福祉部長など、主立った厚労省の幹部と、障害者施策の促進や、障害者権利条約批准に向けた国の動向などについて、活発な意見交換が行なわれました。

事務次官室を訪問すると、村木事務次官はいつもの柔和な笑顔で出迎えてくださり、久しぶりに顔を合わす役員と談笑するなど、終始なごやかな雰囲気での訪問となりました。ここ数年の障害者施策については、政権交代といった政治の変動に左右されることなく、3党合意のもとで着実に推進されてきていることなどに触れ、障害者権利条約の

批准への期待を述べられました。村木事務次官と日身連との関わりは、平成15年、村木事務次官が障害保健福祉部企画課長に就任してからでした。当時は4月から支援費制度がスタートし、措置から契約へと障害福祉サービスが大きく転換した時期でしたが、予想を超えてサービス利用者が増加したため、制度がスタートしてすぐに予算不足が深刻化し、早急に新たな制度の検討を始めなければならぬという、緊迫した状況の中でした。厚労省に対する風当たりも強い中で、村木事務次官は日身連をはじめ障害関係団体から何度も足を運び、支援費制度にかかわる障害者自立支援法の制定に向けて、説明と調整に奔走されました。結局、衆議院郵政解散のため、法案はいつたん廃案となり、村木事務次官は法案成立を見届けることのないまま、同省大臣官房審議官、雇用均等・児童

家庭局長を歴任、その後はテレビや新聞報道のとおり、平成21年に障害者郵便制度悪用事件に端を発した一連の事件のために逮捕、起訴され、163日間の拘留の後、翌年9月に無罪を勝ち取られました。女性の事務次官は平成9年松原亘子旧労働省事務次官以来、全省を通じて2人目となります。なお、訪問に先駆けて参議院議員会館(東京都千代田区)で開催された第3回正副会長会において、今年度における協議・検討事項や、副会長の所掌事項などについて検討がおこなわれました。また、嵐谷会長より、会長の諮問機関である「日身連財政の安定化に対する検討委員会」及び「障害者施策等に関する検討委員会」について、新たな委員構成を早急に組織し、諸課題について検討をはじめるとの考えが述べられました。

障害者基本計画が閣議決定へ 第7回障害者政策委員会が開催

8月9日(金)、「第7回障害者政策委員会」が開催されました。主な議題は、前回の第6回障害者政策委員会が出された意見等をもとに、内閣府が修正した障害者基本計画の修正版についてでした。

平成24年7月23日に開催された第1回障害者政策委員会以来、改正障害者基本法に基づく新たな障害者基本計画に対する議論が重ねられ、12月17日の第5回委員会において、新「障害者基本計画」に関する障害者政策委員会の意見が取りまとめられ、厚生労働大臣に手渡されました。今年7月22日に開催された第6回委員会に内閣府から障害者



第7回障害者政策委員会の模様

示されました。この計画案については、意見募集(パブリックコメント)の後、9月中の閣議決定を予定しています。



前列右から 中原副会長、村木事務次官、松井副会長、鎌刈副会長、小西副会長、嵐谷会長、手嶋副会長、阿部副会長、森常務理事・事務局長

基本計画(政府原案)が提出され、審議をふまえて修正を加えた上での最後の議論でした。委員からは、「基本原則に『障害者が必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体としてとらえ』という語句が入ったのは前進」、「『障害者の移動に関する支援の在り方について、障害者のニーズと実情を踏まえた検討を行う』とされているのは評価できる」など、当事者の視点からの意見が多く出されました。

その後、障害者政策委員会で議論した内容を踏まえ、各省と調整が行われた「障害者基本計画(案)」が内閣府から